

岩手県・宮城県・福島県の方

秋田県の方

水 金

フリーダイヤル さえる

曜日と地域 が増えました!

寄り添いホットライン

9月22日「被災者への健康調査結果によると、回答者約1400人のう ち睡眠障害が疑われる人の割合は4割を超えた」と厚生労働省研究班 が発表しています。また、石巻の仮設住宅で60代の独居男性が自殺で 亡くなり、しかもその遺体が一週間以上経って発見されるという事態も 起きてしまいました。こうした危機に対応するため、被災した経験を持 つ地方自治体の首長や首長経験者等が発起人となり、全国の民間団体 に協力を呼び掛けて『一般社団法人 社会的包摂サポートセンター』を 立ち上げることになりました。「せっかく一度は助かった

命を失わせてはならない」。これがホットラインスタートの 決意です。どんな悩みでも、一度電話で相談してみてくだ さい。一緒に解決を考えてみませんか?



- 一般社団法人社会的包摂サポートセンタ
- NPO法人全国女性シェルターネット、NPO法人ライフリンク協力

秋田県から 午後4時



NPO法人 ライフリンク 死別・離別の悲しみ相談ダイヤル フリーダイヤルこころのささえ (岩手、宮城、福島からのみ通話可能) 受付時間 毎週日曜 10~20 時

0120-556-338 毎月11日 10~24時 NPO法人 全国女性 シェルターネット

災害と暴力に悩む 女性と子どものための 0120-941-826 パープルホットライン 年中無休 24時間受付

社会的包摂について

「社会的包摂サポートセンター」は、社会的包摂を進めるための事業に取り組む 一般社団法人です。

「**社会的包摂**」という言葉は、初めて目になさる方も多いかもしれません。 ぜひ皆さんに「包摂」について知っていただきたいと思い、私たちは法人の名称 としました。

さまざまな社会的リスク (お金や仕事がなくなるなど) によって、人々が社会 から切り離されてしまうことを「社会的排除」といいますが、これはヨーロッパ から始まった概念です。

社会的なリスクが個人の上で連鎖していくと、その人は社会から切り離されてしまうことがあるのです。例えば、「学習機会が不足していた」→「不安定な仕事にしか就けなかった」→「病気になってしまった」→「退職/失業」→「住居の不安定/喪失」という想定を考えてみると、その時、人は家族からも会社からも地域社会からも切り離されてしまっているかもしれないということが想像できます。

「働いても生活できる給料が得られない」「仕事が見つからない」「病気で解雇された」「家賃が払えないのでアパートが借りられない」「学校に行けない」などの生活困難を連鎖させない、いつでもどこかで支援を得ることができる、新たな社会の仕組みが必要と考えます。

そこで、こうした「排除」を食い止めるために 生まれた考え方が「社会的包摂」です。

社会的包摂は、1980 年代から 90 年代にかけてヨーロッパから広まった概念です。第二次大戦後、ヨーロッパの人々の生活保障は「福祉国家の拡大」によって保障されていました。けれど、1970 年代以降の低成長期において、失業と不安定雇用の拡大に伴って、若年者や移民などが福祉国家の基本的な諸制度(失業保険、健康保険等)からもれ、「新たな貧困」が拡大しました。今の日本の状況にとても近いとは言えないでしょうか。

日本政府も「社会的包摂」を推進しようと、内閣官房に「社会的包摂推進室」を設置しています。

そして、現在の被災地では「社会的排除」につながりかねない、被災者の孤立が危惧されています。

「寄り添いホットライン」は、「一人にしない」「社会から 切り離さない」ことを目指して電話相談に取り組みます。